

認知症を患う高齢者が徘徊(はいかい)し行方不明になる事例が増えるなか、スマートフォン(スマホ)を介し迅速な保護を支援するシステムが注目されている。

東邦ホールディングス(HD)が提供する「どこシル伝言板」。2018年度は新たに30ほどの自治体が導入する見通し。累計で約50市町に広がる。着衣などにシールを貼るだけで手軽さや低コストで支持を集め、不安を抱える家族の頼りになりそうだ。



本人にとって子どものようない存在なので大切に扱ってください」といった注意事項も書き込める。家族には入力した情報にアクセスできるQRコードを印刷したシールを渡し、上着やつえなど患者が持ち

歩徊している高齢者に気づいた人がスマホでQRコードを読み取ると、伝言板に接続される。発見場所や健康状態などを入力、送信すると、家族に「発見」の通知と伝言板のURLが記載されたメールが届く。

家族が伝言板にアクセスすると、発見者と文字でやり取りできる。「匿名で情報を取りできる。」「匿名で情報交換できるため、両者とも個人情報を表示する不安用途は分からぬ。」

どこのシル伝言板は名前通り、インターネット上に設けた仮想伝言板のようなシステム。自治体が東邦HDと契約し、まず患者の情報報をケアマネジャーや家族に登録してもらう。ニックネームや性別、体の特徴などを入力。「ぬいぐるみはどう分かる。どこか違和感

歩く物に貼ってもらう。シルには市章や自治体の名称が記されているが、一見用途は分からぬ。

つえなど普段身につけるものにシールを貼り、発見者にQRコードを通じたアクセスを促す



## 東邦HD、徘徊高齢者の保護支援

灌を勘案して2年ほど使用でき、全地図測位システム(GPS)による位置情報

稼働時間に関わらず即座に連絡でき、発見者も本人も負担が軽くなることを重視

サービスなどより割安だ。

開発のきっかけは15年に

発覚した事件。14年8月、

東京都中野区の公園で高齢

の男性が死亡しているのが

見つかった。発見2日前、

路上に倒れていた男性に警

察官が接触していたが、会

話の内容から保護は不要と

判断していた。男性は神奈

川県内の福祉施設から行方

が分からなくなっていた認

知症患者。家族から行方不

明者届が出ていたが情報が

不明になつた人は全国で約

1万6000人と5年で1

・6倍に増えた。日高氏は

「行方不明者が毎日見つか

ていれば「介護者の手が回

らなくなっているのでは」

は別途、種類や枚数に応じ

例えれば徘徊の頻度が高まつ

クラウド利用料を抑えられ

ていれば「介護者の手が回

らなくなっているのでは」

は別途、種類や枚数に応じ

たシールの発行料を受け取

などといった予測をたて対

策をとることもできる。

自治体も利用料は初期費

用が税別3万5000円。

自治体と契約することで

「テキストデータを使い、

自治体も情報を把握でき、

シールは200回以上の洗

た事態ではないか」(日高)

(秦野貫)

のあるデザインで、声かけのきっかけになることを狙つた」と説明する。

徘徊している高齢者に気づいた人がスマホでQRコードを読み取ると、伝言板に接続される。発見場所や

通知と伝言板のURLが記載されたメールが届く。

家族が伝言板にアクセスすると、発見者と文字でやり取りできる。「匿名で情報交換できるため、両者とも個人情報を表示する不安

用途は分からぬ。」

つえなど普段身につけるものにシールを貼り、発見者にQRコードを通じたアクセスを促す

本人にとって子どものようない存在なので大切に扱ってください」といった注意事項も書き込める。

家族には入力した情報にアクセスできるQRコードを印

刷したシールを渡し、

上着やつえなど患者が持

ついていた髪の毛を剃った髪型を記載する。髪の毛を剃った髪型を記載する。

髪の毛を剃った髪型を記載する。

灌を勘案して2年ほど使用でき、全地図測位システム(GPS)による位置情報

稼働時間に関わらず即座に連絡でき、発見者も本人も負担が軽くなることを重視

サービスなどより割安だ。

開発のきっかけは15年に

発覚した事件。14年8月、

東京都中野区の公園で高齢

の男性が死亡しているのが

見つかった。発見2日前、

路上に倒れていた男性に警

察官が接触していたが、会

話の内容から保護は不要と

判断していた。男性は神奈

川県内の福祉施設から行方

が分からなくなっていた認

知症患者。家族から行方不

明者届が出ていたが情報が

不明になつた人は全国で約

1万6000人と5年で1

・6倍に増えた。日高氏は

「行方不明者が毎日見つか

ていれば「介護者の手が回

らなくなっているのでは」

は別途、種類や枚数に応じ

たシールの発行料を受け取

などといった予測をたて対

策をとることもできる。

自治体も利用料は初期費

用が税別3万5000円。

自治体と契約することで

「テキストデータを使い、

自治体も情報を把握でき、

シールは200回以上の洗

た事態ではないか」(日高)

(秦野貫)